



令和4年5月25日 発行

第65号

志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介⑨
安楽小学校



しぶしの日にあわせて披露された正月踊り

3月
定例会



一般会計予算に係る附帯決議	2
3月定例会本会議での質疑応答等	4
予算委員会での審査等	6
常任委員会での審査等	7
9議員が一般質問	9

カンタン操作でいつでもどこでも 市職しぶしが読める。

マチイロ



令和4年度一般会計予算への 附帯決議を可決

3月定例会



津波避難施設整備予定地の現地調査

令和4年 第1回(3月)定例会

令和4年第1回定例会が2月24日から3月25日までの30日間開催されました。

2期目となる下平晴行市長の所信表明が行われたほか、企業版ふるさと納税基金条例の制定、消防団条例の一部改正、手数料条例の一部改正など33件の議案が審議されました。

令和4年度一般会計予算は、原案どおり可決されましたが、証明書コンビニ交付事業及び津波避難施設整備事業について市議会の附帯決議がなされました。(3ページ下段)

一般質問は、9人の議員が所信表明、農業施策、地域振興等についてたどしました。

証明書のコンビニ交付 地域間格差が広がるのでは

予算常任委員会

コンビニ交付開始時期は

Q 証明書コンビニ交付導入事業について、利用開始までのスケジュールとサービス内容は、

A 令和5年2月開始予定。業務委託によりシステム構築を行い、令和5年2月から利用開始を予定している。コンビニエンスストアでの証明書交付は、6時30分から23時までと利用時間が広がり、土曜日、日曜日も交付ができる。

また、自動交付機と同じ程度の証明書の発行が可能であるが、交付にあたっては、マイナンバーカードが必要である。

Q コンビニ交付を導

入しても、市民の約6割の方はマイナンバーカードを有しておらず、利用できない。郵便

局での交付の検討は

全国のコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

局で証明書を交付する方法を採用すれば、各地域に店舗があり、現在より利便性が高まると考えるが、検討はしなかったのか、導入には至らず

A マイナンバーカードについては、各種申請サポートを行い、利便性を説明しながら取得を推進している状況である。郵便局での証明書交付については、庁内の電子自治体推進会議で検討したが、郵便局の営業時間内での対応となり、休日を利用できないこと、また、回線工事や業務委託料等の経費が必要のため、導入には至らなかった。

Q 市長への総括質疑
「コンビニのない地域が取り残されないか」

ことや、コンビニが近隣にある地区、ない地区との地域間格差の拡大が非常に危惧される。

経費負担は伴うが、本市において、コンビニより身近な存在である郵便局で証明書交付を行うこともできる。経費が優先なのか、市民の利便性が優先なのか。5年先、10年先を見据え、しっかりと議論を行い、誰一人取り残さないための政策は考えられないか。

A 市民の利便性を高めること、誰一人取り残さないという考え方を基本に、行ってみたいまち、住んでみたいまちを目指すために、さまざまな事業に取り組んでいる。マイナンバーカードの普及、カードを活用したデジタル化社会の推進、財源の問題も含め同時進行で検討を行うとともに、地域間格差をできるだけ縮めるため、しっかりと対応していく。

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

全国的なコンビニで証明書の交付が受けられるというメリットは、市民の利便性向上につながることはあるが、高齢世代にとっては移動手段の確保が容易ではない

市長自ら十分な説明を 押切西地区 津波避難施設整備

築山高台を整備すると

判断した背景は

Q 避難地を整備する本事業の趣旨は大いに理解するが、盛土による築山高台の設置では地元住民の不安解消につながらないのではないか。長年にわたり、鉄骨・鉄筋造りの強固な避難施設整備を求めるとの声があることを当局には届けてきたが、最終的に築山を整備する判断となった経緯、背景及び強固な設備へ設計変更する考えは、

普段から施設を開放し、利用できるように

A 鉄骨・鉄筋コンクリート造りの避難タワーは、平常時は閉鎖されており日常的な利用を想定されていない。また、津波が発生した場合には階段で上がるため、避難行動に支援を必要とする方にとっては現実的でないといったデメリットがある。今回、整備を計画している築山高台は、本事業では備蓄用倉庫などの設

置は行わないが、緩やかなスロープを併設できるように、普段から地域の人が利用できるような開放したい。また、必要な面積、適切な位置の土地の提供が見込めなければ造成自体が難しい中で、土地所有者と合意ができたところである。

本事業は、本市としても最大限の考慮、検討を重ねながら、国の基準に基づいた設備の設計を行ったものであり、そのことに準じた計画を推進しなければならない。

築山高台の高さは

本事業によつて整備

Q される築山高台は、現在の地盤高と合せて8.3mである。隣接する国道の標高6.7mと比較して、わずか1.6mの高さが確保できるだけである。このような状況で、4千万円以上の事業費を投入する意義は、

8.3mの高さ

A 県が示す南海トラフ地震による津波の最大の高さ6.41mを想定し、さらに周辺区域の浸水が予想される深さを考慮して8.3mの高さを



計画予定地（市津波避難計画）

築山高台を確保した。地元の方々に對しても高さの考え方や経緯を説明させていただいた。

事業費は、東九州自動車道の残土利活用等により、圧縮に努めたい。また、本事業の補助率は当初2分の1であったが、県と合図で計画を策定し、3分の2に引き上げた。

【市長への総括質疑】 不安を抱く地域住民の 意見に対しては

これまで津波避難タ

Q これまで津波避難タワーの設置と聞いているが、国の基準に基づく盛土工法による施設整備が計画されている。整備予定地は、国道よりも低い位置にあり、津波・台風という自然災害に對して、地域住民の中には不安を抱く意見もある。施設整備にあたっては、地域住民の不安解消を図るため、市長自ら出向き、十分な説明を行ったうえで進めるべきでは、

安心安全なまちづく

A りの実現に向け、地域住民に理解してもらえよう、しっかりと説明していく。

令和4年度一般会計予算に対する附帯決議
令和4年度一般会計予算の議決にあたり、議会の意見として、次の附帯決議を全会一致で可決しました。

1 証明書コンビニ交付導入事業については、「誰一人取り残さない」という考え方を基本に、市民の利便性を高めるため、地域間格差をなくすように努めるとともに、自動

証明書コンビニ交付導入事業については、従来の証明書自動交付機のシステム保守が令和8年3月末で終了することへの代替措置及びデジタル化社会の実現を目指し、マイナンバーカードの普及を促進すること等から導入が計画されているが、市民の利便性が向上する一方で、コンビニエンスストアが近隣にない地区にあつては地域間格差の拡大が危惧される。

また、津波避難施設整備事業については、国の基準に基づく盛土工法による津波避難施設整備が計画されているが、地域住民の一部から10年来、津波避難タワーの設置を求める意見もあるため、施設整備に對する地域住民の合意が十分得られているのか危惧される。

よつて、本予算の執行にあたり、次の事項に十分留意して対応されるよう強く要望する。

附帯決議

議決にあつて要望や留意事項を表明する決議のこと。

本会議での質疑応答

企業版ふるさと納税 基金条例の制定

企業からの寄附金を財源として、まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進を図るため、企業版ふるさと納税基金を設置するもの。

Q 企業版ふるさと納税基金を設置することによって、翌年度以降の地方創生プロジェクトへの寄附金の充当が可能となり弾力的な運用ができるとの説明であるが、この提案に至るまでの庁内での議論の経緯は。

A 企業からの寄附金については、これまで地方創生に該当する当該年度の事業の財源として充当していた。今回、多額の寄附をいただいたことで、今後見込まれる企業からの寄附に対して、その意向にしっかりと添えるよう、継続した地方創生プロジェクトに取り組み必要がある。また、企業からの寄附は、年末に多く、これまでは、既定予算の中で財源振替と

いう形で充当していたが、来年度以降も企業からの寄附が見込まれることから、企業からの寄附をしつかり見える化し、事業に充当することで協議を行った。

Q これまでの本市での寄附実績は。

A 令和元年度が1社から500万円、令和2年度が3社から220万円、令和3年度は7700万円の寄附をいただいている。

企業版ふるさと納税制度

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。

押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

市民の利便性向上及び業務の効率化等を図るため、行政手続における押印を廃止するもの。

Q 押印の廃止について、庁内でどのような協

議を行い、見直したのか。また、押印が廃止されるものや今後も押印が必要なものについて、どのように市民へ周知を図るのか。

A 押印の見直しを検討した件数は、規則や要綱で定めているものを含め2260様式であった。そのうち押印や署名を完全に廃止するものが800件、押印の代わりに署名するものが900件、押印又は署名のどちらかとするものが1300件で、合計で1830件の押印を廃止し、ほとんどの様式を見直した。

見直し結果については、市ホームページで公表するほか、市報やチラシ等で周知を図りたい。



所信表明を行う下平市長

令和3年度一般会計 補正予算（第12号）

学校等における感染症対策等支援事業

Q 消耗品や備品の購入経費が予算計上されているが、具体的な購入内容は何か。また、教室消毒作業が中学校で計上されていない理由は。

A 学校長の判断で柔軟に対応できるように、学校からの要望に基づいて消毒液等の予算計上している。消毒作業の委託については、中学校からの要望がなかった。

指定ごみ袋作成事業

Q 事業費の4割以上を不用額として減額した理由は。

A これまでは指定ごみ袋作成について、国内産と限定していたが、その制限をしなかった。最低価格で落札した事業者が指定ごみ袋を海外で生産するとしたため、安価で契約できた。

葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業

Q 葉たばこ廃作により、他の作物への円滑な転換を図るとあるが、単年度の事業であるのか。

A 令和3年度作の葉たばこは、6戸の生産者が700aの農地に作付けしていた。日本たばこ産業株式会社から廃作の募集があり、6戸すべてが応じた。支援内容は農業用機械のリース料の補助が主で、単年度の事業である。

内之倉農村広場条例の一部改正

広場の設置目的を拡充し、制限又は禁止された行為を明確化するもの。

Q 令和2年12月定例会の文教厚生常任委員会で、名称変更についての質疑があったが、今回の改正で、施設名を変更しなかった理由は。

A 内之倉農村広場に隣接している潤ヶ野宮農研修センターや内之倉という地域の範囲を考えると、地域に馴染みのある潤ヶ野という名称への変更も考えられる。しかし30年以上この名称を用

いており、現在は指定管理施設であるため、状況等を踏まえながら、協議を進めていきたい。

副市長の選任に同意



副市長

溝口 猛氏（65歳）
みぞぐち たけし

令和4年4月からの新たな副市長として溝口猛氏の選任が提案され、同意しました。

発議

ロシアによるウクライナ 侵攻に断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議するとともに、ロシア軍の即時かつ無条件での完全撤退を強く求めることについて、3月9日に全会一致で可決しました。

令和4年度一般会計当初予算

254億円

令和4年度当初予算は、市長選挙に伴う骨格予算で、前年度予算と比較して、4億6,000万円、1.8%の減額となっています。

また、最終本会議において、補正第1号が追加提案・可決され、予算総額は、255億2044万3千円となりました。

主な新規事業など

津波避難施設整備事業

4455万円

津波到達想定時間までに津波浸水想定区域からの避難が困難な区域の解消を図るため、押切西地区に避難地（築山高台）を整備し、住民の円滑な避難体制の強化を図る。

成年後見制度利用支援事業

522万2千円

成年後見制度の周知、利用促進、相談等の業務を行う成年後見支援センターを、社会福祉協議会内に設置する。

第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会 出品謝礼等事業

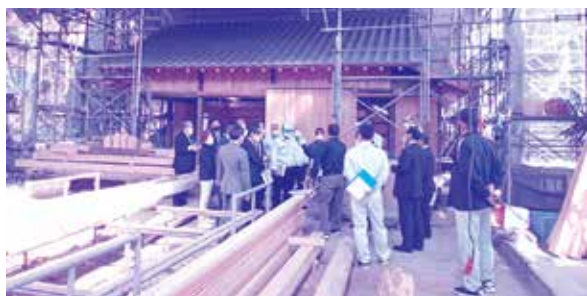
678万円

第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向けた集合指導、曾於地区予選会等の出品・飼育謝礼により、飼養者の意欲・技術的向上を図り、本市のPRに寄与する。

志布志麓庭園整備事業（歴史のまちづくり事業）

8302万4千円

平成29年度から着手している福山氏庭園整備について、令和4年度は、主屋（おもて部分）保存修理等を実施する。



志布志麓庭園整備事業の現地調査

デジタル化推進事業

6448万4千円

デジタル化の推進に伴うネットワークの整備及びシステムの改修を行うための業務委託を行う。

証明書コンビニ交付導入事業

957万8千円

住民票や印鑑証明等の証明書について、コンビニエンスストアで交付できるシステムを導入することで、証明書発行の利用時間を拡大し、市民の利便性を高める。

経営持続化しぶし版応援給付金事業

9426万円

長期化するコロナ禍で事業継続に支障をきたしている商工業事業者・宿泊事業者に給付金を支給し、事業存続の支援を図る。

新型コロナウイルス感染症 医療用

抗原検査キット購入支援事業 1000万円

新型コロナウイルス感染のセルフチェックとして医療用抗原検査キットを活用し、自ら検査を実施できるよう、キットの購入費用の一部を支援する。

A I 学習ドリル導入事業

431万4千円

個々の興味やレベルに応じた学習に対応するため、A I 学習ドリルを導入し、1人1台のタブレットを効果的に活用して教育の質の向上を図る。

保育所等整備交付金事業

1億5535万9千円

若草のがみこども園の園舎建替事業に要する費用の一部を助成することにより、子どもを安心して保育できる環境の整備を図る。

地域再エネ導入を計画的・段階的に進める 戦略策定事業

1930万5千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、二酸化炭素削減目標を見据えてのポテンシャル調査及び戦略策定を行う。

予算常任委員会

成年後見支援センター 設置に至った経緯は

Q 成年後見制度利用支援事業について、新たに成年後見支援センターを設置することであるが、設置に至った経緯と事業内容は。

A 成年後見制度は、令和2年度末で、33の方が利用しており、高齢化等の影響により利用者が増加傾向である。一方で、制度や相談先が知られていないため、制度周知の強化を図るとともに、相談窓口を明確にし、丁寧な相談体制を整えるため、センターの設置に至ったところである。



社協内に設置した成年後見支援センター

センターについては、市社会福祉協議会内に開設し、広報・啓発機能、相談機能の充実に取り組みながら、段階的に機能強化を図っていききたい。

全国和牛能力共進会 手ごたえは

Q 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会出品謝礼事業について、実施地区及び計画頭数はどうなっているのか。また、本選出品への手ごたえはあるか。

A 実施地区については、集合指導と曾於地区予選会は、曾於中央家畜市場で、県予選会は、霧島市隼人町の始良中央家畜市場で、本選は、霧島市牧園町で予定されている。計画頭数については、集合指導は50頭、曾於地区予選会は一次、二次まで延べ30頭、県予選会は10頭、本選は3頭を計画している。

また、本選出品への手ごたえについては、市内

各地区1頭ずつの意気込みである。市としても「Aと一緒に頑張って生産者意欲が高まるよう、また、志布志ブランドの確立を目指し、取り組みを強化していききたい。」



志布志ブランドの確立を

危険廃屋の把握方法は

Q 危険廃屋解体撤去事業については、良好な景観の向上及び安全安心なまちづくりの形成に寄与する大切な補助事業であるが、解体撤去補助の現状と管理不全な危険廃屋の把握方法は。

A 令和3年度の解体撤去補助は、住宅で47件、付属屋で19件である。平成22年度の事業開始から、延べ552件となっている。

また、管理不全な危険廃屋の把握については、地域住民、所有者等からの相談や職員によるパトロール等により、平成28年度から現在まで53件把握しており、そのうち、30件がこの事業を活用して解体撤去されている。



事業を活用して撤去された廃屋

教育の質の向上を 図るには

Q A1学習ドリル導入事業について、1人1台のタブレットを効果的に活用し、教育の質の向上を図ることであるが、コンピュータの利用時間が長ければ長いほど学力は低下していると、国際機関がまとめた報告もある。どのように考えているか。

また、管理不全な危険廃屋の把握については、地域住民、所有者等からの相談や職員によるパトロール等により、平成28年度から現在まで53件把握しており、そのうち、30件がこの事業を活用して解体撤去されている。

A これからの時代を担う児童生徒の育成のため、情報活用能力を高めていくことは、非常に大切なことであると認識している。

国際機関の報告内容は把握しているが、子どもたちの学力を向上させるには、タブレットを使用するだけではなく、教師による直接的な声かけ等を、効果的に行っていく必要がある。1人ひとりの個別の学びを大切にすることは、A1ドリル学習が非常に効果的に作用すると考えている。

誰一人取り残さない デジタル社会を

Q デジタル化推進事業について、庁内におけるペーパーレス、テレワーク等への取り組みに対応するため、モバイルパソコンの導入及びネットワークの無線化事業などが盛り込まれている。まずは行政側のデジタルトランスフォーメーションの環境を整備する計画となっているが、市民を誰一人取り残さないデジ

タル社会を目指すという命題への取り組みは、今後どのように考えているか。

A デジタルトランスフォーメーションは、デジタル技術の活用により住民の利便性向上や自治体の業務効率化を目的としている。その効率化によって得られた時間的、人的資源を窓口業務の充実化に振り向けることが可能になると考えている。今後も引き続き誰一人取り残さないという姿勢で積極的な取り組みを進めていきたい。

また、デジタル化の推進には、高度な知識や技術の習得が今後さらに必要とされていくことから外部有識者や包括連携協定を締結している民間法人に、庁内組織である電子自治体推進会議への参加、アドバイスなどいただける体制を構築しており、デジタル化に対応できる人材の育成にもつなげていきたいと考えている。

総務 常任委員会

消防団条例の一部改正



消防団員の減少に歯止めを

Q 全国的に減少している消防団員の処遇改善を目的として報酬を見直したと理解するが、消防団員の充足率を改善するため本市としても努力が必要な中で、今後の取り組みをどのように考えているか。

A 本市の消防団員数も年々減少傾向にある。今回報酬の見直しが行なわれたことを契機に、積極的な団員の募集につなげるため、BTVケーブルテレビで放送してい

る番組「元気告知板」の活用や、ホームページへの掲載、団員募集のぼり旗の設置、市職員への加入の呼びかけなど幅広く広報活動を実施している。

また、出勤手当が支給されることなど、充実した福利厚生についても周知に努めていく。

手数料条例の一部改正

Q 窓口での証明手数料の支払いについて、QRコードを利用した決済ができるようになること

で、市民の利便性向上に寄与することは理解するが、本市での導入に至った経緯は。

A 国では2025年6月までに、キャッシュレス決済の比率を4割程度とする目標を掲げている。コロナ禍における新しい生活様式においても、直接の接触を避ける感染防止対策として有効な手段になっていく。

今回採用する予定のJ-PQRという方式は、国が推進している事業であることから初期導入費用、維持費がかからないこと

や、簡素な仕様であるため市民に複雑な操作を求める必要がない等のメリットがある。これらを踏まえ、電子自治体推進会議での協議を経て、まずは税務課、市民環境課で導入を決定した。

不足や取得の相談がしにくい雰囲気などあるのではないかと考える。本市における今後の対応は。

A これまで一部の若い世代の職員に向けて育児休業制度の説明を行っていたが、今後は全体的な職員研修として周知徹底に努めていきたい。

QRコード決済ができる証明書 (令和4年7月導入予定)

市民環境課	税務課
住民票の写し	所得証明
印鑑登録証明	課税証明
戸籍謄抄本	納税証明
戸籍附票	その他の証明
除籍謄本	
改正原戸籍謄本	

市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

Q 全国的に低い状況となっている男性職員の育児休業取得率を改善し、働き方の見直しにつなげる主旨であると理解するが、取得数が伸びない原因には、制度の周知

不足や取得の相談がしにくい雰囲気などあるのではないかと考える。本市における今後の対応は。

また、育児休業が取得しやすい職場環境整備も重要と考えており、そのために上司の理解を深めることを目的とした研修や、休業中に支給される給付金の周知についてもあわせて実施したい。

令和4年度 国民宿舎特別会計予算

Q 国民宿舎ホルベリアダブリ改修事業について、維持管理には毎年相応の予算が必要となる。市が担うべき修繕の在り方を整理し、内容や金額によって指定管理者へ修繕対応を求めようとする協議はなされているのか。

A 施設の構造に影響するような修繕が必要である場合は、施設の管理者である市が対応する。そ

の他修繕が必要な箇所については、指定管理者とその都度十分な協議を行いながら、優先順位を付けて計画的な改修に取り組んでいる。

令和4年度工業団地 整備事業特別会計予算

Q 市臨海工業団地の造成工事等が順次進んでいく中で、造成前の状況が水田地帯であったことからすると液状化の発生が懸念されるが、対策は。

A 東日本大震災を契機として、南海トラフの巨大地震が発生すると考えられる津波の浸水深に基づいて地盤のかさ上げを行う必要があり、5工区では、最終的に5mを超えるかさ上げとなっている。

また、地質調査においても液状化の危険性は低いことを確認しており、30cmごとの盛土と転圧による十分な締固めを行っていることから液状化への対策は十分であると考

えている。

文教厚生 常任委員会

内之倉農村広場条例 の一部改正

Q 施設の利用に際し、指定管理者の許可が必要な行為が設けられたが、利用者が不便になることはないか。

A 施設の利用に際し、指定管理者の許可が必要な行為が設けられたが、利用者が不便になることはないか。

また、潤ヶ野校区「コミュニティ協議会」の皆さんにより遊具等が整備され、施設利用者の増加が期待される。施設に管理者が常駐していないが、利用者への対応など、利便性をどのように確保するのか。



臨海工業団地の現地調査

申請を行い、許可を得る必要があるが、通常の公園利用であれば、申請等の手続きは必要なく、自由に利用することができ

る。
利用者対応については、連絡先等の案内看板を設置するなど、スムーズに利用ができ、親しめる施設となるよう努めていきたい。



内之倉農村広場の現地調査

**令和4年度
下水道管理特別会計予算**

Q 機能強化事業として、実施設計業務に800万円、工事請負費に2000万円計上しているが、どのような計画であるか。

A 機能強化事業は、令和4年度から令和7年度までの4年間で事業を計画している。事業費は、総額で約2億5000万円を見込んでおり、老朽化した施設や設備機器等の修繕を行う予定である。

令和4年度は、事業の初年度のため、4か所の処理施設すべての実施設計に係る委託料を計上しており、工事請負費については、急を要する機器更新に係る費用を計上している。

**令和4年度国民健康
保険特別会計予算**

Q コロナ禍が続いている状況であるが、医療給付費はどのような推移か。

A 令和2年度の医療費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受診控えによって、前年度と比較して3.8%の減少となった。令和3年度は、12月診療分まで、前年度同月と比較して6%の増加となっている。一時的な減少は見られ

たが、今後も増加傾向が見込まれる。

**令和4年度後期高齢者
医療特別会計予算**

Q 令和4年度の後期高齢者医療保険料は引き上げになるのか。

A 後期高齢者医療保険料は、県後期高齢者医療広域連合が2年に1度、改正を行っており、表のとよりの引き上げとなる。

後期高齢者医療保険料の引き上げ

	令和2・3年度	令和4・5年度
均等割額	55,100円	56,900円
所得割率	10.38%	10.88%
賦課限度額	64万円	66万円

年間保険料 = 均等割額 + 所得割額 { (前年中の総所得金額等 - 基礎控除額) × 所得割率 }

**産業建設
常任委員会**

市道路線の認定・変更

Q 新たに認定する市道路線の合計距離はどのくらいか。

A また、市道路線の認定に伴い、交付税措置の状況はどうなるのか。

A 認定する路線は14路線で、延長は1683.3mである。

また、道路交付税の措置額は、道路延長や面積により算定され、おおよそ、11.8万円の増額を見込んでいる。



市道認定・変更に係る現地調査

**市営単独住宅条例の
一部改正**



市営住宅の現地調査

譲渡していきたい。また、空き家がでた場合については、公募を行い売却していきたい。

土地改良事業基金の廃止

Q 基金廃止後、土地改良事業で補修が必要になった場合の対応は。

A 国営事業で建設した分については、国営更新事業での改修を要望し、県営事業で建設した分については、長寿命化、防災減災事業での対応となる。なお、突発的な災害については、国の直轄災害復旧事業や市・改良区で対応する。

**令和4年度
水道事業会計予算**

Q 市内のいたる所で空き家が増えてきているが、給水戸数及び1日あたりの平均給水量に大きな変化はないか。

A 前年度と比較しても、ほぼ同数・同量で推移している。

Q 「現地調査において、まぐら団地は松山地区の定住促進の一環として建設されたものである。今後の建替え経費や維持管理コストの削減を図るため、市営単独住宅の売却を行う方針」との説明を受けた。今回、入居者の希望により1戸を譲渡するが、残った8戸に空きがでた場合など、今後の方針は。

A 入居者からの譲渡希望に伴い、アンケートを実施したところ、複数から譲渡希望があった。今回、売買手続きが整った1戸を譲渡するが、他の入居者も希望があれば



▶ 動画視聴

野村 議員

二期目の政治姿勢は

▶ 誰一人取り残さない

野村広志議員 未だ収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症によって、本市でも商工業を中心に甚大な影響が及んでいる。倒産や廃業の現状を、どの程度把握しているのか。

市長 廃業届の有無は把握できないが、コロナ禍の影響により廃業または閉店されたであろう店舗件数は、飲食業7件、サービス業1件、小売業2件が該当すると思われる。

問 コロナ禍後について、強靱な経済構造の構築が必要との見解であるが、今後DXとの融合は必要不可欠である。どのような考えを持っているのか。

推進する

市長 コロナ禍を機に、さまざまな分野でオンライン化の取り組みが加速している。国がデジタル庁を創設し、デジタル化の推進を図る中、本市でも行政や教育の分野、マ

イナンバーカードを活用したDXの取り組みを推進し、持続可能な発展目標につなげていきたい。

DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上と業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと。

本庁舎機能の充実とは

問 本庁舎を志布志に移転したことによる地域経済の波及効果は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、思うような活性化策が発揮できなかった、との答弁であったが、市長がイメージする本庁舎機能の充実とは、どのようなものか。

行政組織の再編

市長 社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に柔軟な対応ができる行政組織に再編することだと考えている。グループ

制の導入やデジタル化によって、行政機能の効率化を図り、全庁的な組織体制の見直しを推進することが重要である。

農林水産物の輸出促進

問 志布志港が世界の港とつながり、背後地における農林水産業と、どのようにマッチングさせていくのか、市長の手腕による所が大きいと思われる。地理的優位性に優れた港湾を抱える地元の首長として、今期4年間の舵取りに期待するが、考えは。

自らも積極的に取り組む

市長 農林水産品等の輸出は、海外ニーズのある農畜産物の産地化と港湾機能の強化を図ることが重要である。しかし、混載貨物の相性や商品の質量による海上・航空の輸送方法など地方港湾ならではの課題もある。国や県、港湾関連企業等と連携を図り、自らも積極的に協議やセールス活動に取り組んでいきたい。

専任して取り組める部署の設置は

問 現在の農林水産物海外輸出は、各課が横断的に進められている。将来的には専任して取り組める「志布志港海外輸出戦略室」のような部署を、新たに設置して進めていくべきではないか。

検討する

市長 現状の組織枠にとられない幅広い連携が必要だと考えている。企業等にみられる横断的に政策を推進する体制づくりについて、今後さまざまな方向性で検討していきたい。



期待される農林水産物海外輸出

小中学校の在り方検討は

問 小・中学校の在り方を検討していくとあるが、議論を始めようとする背景と進め方についての考えは。

保護者や地域と検討

市長 本市でも人口減少が続いており、将来的に児童・生徒数の減少がさらに進むことが予想される。学校は、児童・生徒が集団生活の中で多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要である。保護者や地域とともに小・中学校の在り方を検討していきたいと考えている。

この他に、
・奨学金制度
・人口減社会
・ゼロカーボンシティ
・LGBTQ
・DX推進
・SDGs
について質問した。



小野 議員



動画視聴

市政運営の基本姿勢と政策ビジョンは

▼市政への参画機会の充実を図る

保への取り組みを行っている。本市を取り巻く圏域の人口動態や疾病の状況を踏まえ、運営、資金、用地等の課題を抽出し、全庁挙げて進める。

DXの推進を図るには

問 DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを推進し、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげるとあるが、現時点の課題と今後の展望は。

利便性の向上を目指す

市長 デジタル技術やデータの活用により、市民の利便性を向上させる。デジタル技術やAI等の活用による業務効率化を図ることで、人的支援を行政サービスのさらなる向上につなげ、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができる、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指している。

の実現に取り組む。

総合病院の誘致の展望は

問 安心して暮らすために、総合病院の誘致を目指す。これまでよりも大きく踏み出した目標を掲げている。現時点の展望と、長い間課題となっている不足する産科医の確保に向けたこれまでの取り組みは。

医療体制の確保を図る

市長 多数の診療科が整った総合病院が身近にあれば、一貫した受診・診療が可能となり、市民が安心して暮らせる医療体制を確保できると考えている。産科医療については、鹿屋市など市外の産科医療機関を受診している状況であり、現在、大隅4市5町保健医療推進協議会で、産科医師確

関係課で連携し取り組む

市長 子育て世代が抱える課題には、複合的なものもある。関係課で連携し情報共有を図り、安心して子育てができるまち

子育て世代支援の充実を

問 結婚・妊娠・出産・子育て・教育・仕事との両立など、ステージに応じた各種支援策の充実の実現のためには、庁内横断的な視野と施策が必要ではないか。

小中学校の在り方検討は

市民に寄り添い、職員から積極的に声をかけるなど、市民が気軽に相談できる相手の立場に立つた市民目線での対応に努め、行政はサービス業であることを職員一人ひとりが認識するよう、意識改革を図る。

市民目線の対応に努める

り残さないまちづくりを目指し、その実現のために市民目線・民間感覚による効果的かつ効率的な行政サービスを提供するため、職員の意識改革を図るとあるが、その具体的な方策は。

市長 四つの行政経営指針を基軸として、挨拶・態度・笑顔・対応・一生懸命・言葉・徳の「あ・た・え・た・い・こ・と」を職員一人ひとりが認識し、

市長 葉権者が9千人を超えたことは、厳粛に受け止めている。コロナ禍などさまざまな要因も考えられるが、市政への関心が薄れてきていることも原因の一つと考える。市民が市政に関心を持てるような取り組みや、市政への参画機会の充実を図る。



行政運営の基本姿勢は

市の状況を勘案し進める

問 児童生徒が集団生活の中で多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要であることから、保護者や地域とともに小中学校の在り方を検討するところがあるが、これまでどのような議論や協議を経たのか。

教育長 総合教育会議で今後の学校の在り方につ

問 市民が主役のまちづくりを基本に、誰一人取

職員の意識改革を

問 市民が主役のまちづくりを基本に、誰一人取



稲付 議員



▶ 動画視聴

農業担い手確保を早急に

▶ 仮称・志布志市農業サポートセンターを開設

稲付洋平議員 農業の現場は、労働力の不足や経営的な負担の増大に伴う農業従事者の減少が懸念される。現状の打開には若い農業担い手の確保が急務とされている。今後、本市の考えは。

市長 令和4年度から国の新規就農者育成総合対策として、経営発展支援事業は、新規就農者の機械や施設等の導入を支援し、経営開始資金は、経営直後の経営確立に必要な資金の支援を行う。また、本市の制度として、国の事業の対象外となる新規就農者に対して、50万円の就農支援資金がある。令和4年度から農業に関する相談窓口として仮称「志布志市農業サポートセンター」を開設し、新規就農者をはじめとする農業者の相談窓口の明確化を図る。

本市の新規就農者数は

問 本市の新規就農者数について把握しているのか。

約半数が親元就農である

市長 令和2年度が13人のうち農業公社生が2人、農業法人から独立が2人。平成30年度から令和2年度までの新規就農者の約半数が親元就農となっている。

スマート農業の推進を

問 現在、農林水産省ではスマート農業の実証分析、普及を推進している。既に本市でも導入している生産者もいるが、今後の展開や取り組みは。

国の補助事業活用を

市長 スマート農業にかかわらず、経営状況を踏まえた上で導入を検討している農家については、国の補助事業等を活用し、支援していきたい。

市内の導入状況は

問 イチゴ農家などで、環境モニタリング装置など一部導入も進んでいるようだが、本市のスマート農業の状況は。

一部で導入されている

市長 イチゴの環境モニタリング装置については、一部農家で導入されている。国の補助事業等を活用しながら、導入を支援していきたい。

農林水産物等の輸出促進を

問 志布志港を活用した輸出促進に向けて、今後の取り組みは。

港湾関連企業と協議中

市長 輸出促進に向け、現在、国、県、近隣市の行政等、船社・港湾関係関連企業等々による協議や港湾関連企業課による協議を行っていく。



志布志港を活用した輸出促進を

カーボンニュートラルを

問 政府は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。脱炭素の基盤となる重点対策について、今後の取り組みは。

現時点では企画段階

市長 令和4年度事業で再生エネルギーを最大限導入するための計画づくりと、地域の再生設備導入ポテンシャルの調査を行っていく。

食料自給率の向上を

問 地産地消の拠点となる直売所等を設置し、高齢者・小規模農家が活躍できるモデル的な生産・流通体制づくりを行う計画はないか。

公設は考えていない

市長 公設による農産物直売所の設置は考えていない。

ない。各関係機関と連携を図りながら、農業経営継続への支援を行っていく。

ワイルドパークの復活を

問 平成4年まで有明地域の岳野山に、山全体を活用した「ワイルドパーク」という巨大アスレチック施設があったが、本市内に計画できないか。

体育館改修を優先する

市長 令和4年、5年において、志布志運動公園体育館を改修し、その後有明総合体育館の改修を予定している。

ふるさと納税の状況は

問 ふるさと納税の寄附額の状況は。

寄附額は51億円以上

市長 令和4年2月28日時点の申込みベースで22万5333件、寄附額は51億3105万3000円である。



旧出水中学校跡の利活用を

▼検討していく

南利尋議員 地域住民の意見をしっかりと聞き、旧出水中学校校舎の解体も視野に入れた、跡地の利活用を図るべきではないか。



利活用が望まれる旧出水中校舎

市長 潤ヶ野校区コミュニティ協議会において、令和3年度に策定された計画内に、木造校舎の活用策が盛り込まれている。実現に向けて、地域でできること、行政で行うこと、財源、八野地区の意向なども整理しながら、検討を進めていきたい。

副市長 以前、事業化を進めるといって、予算化していたが、国の方向転換により、できなくなった経緯がある。基本計画書もできているので、今後、地元の方、市等を含め検討し、跡地を活用してもらいたい。

主役のごみ出しの在り方を検討すべきではないか。

5Rの取り組みを行っていく

市長 内容についてはよくわかるが、持続可能な社会のためにも、ごみの再資源化を図りながら5Rを市民の皆様提示していきたい。

ごみを減らす5R

- ・Refuse リフューズ：断る
- ・Reduce リデュース：排出抑制
- ・Reuse リユース：再利用
- ・Repair リペア：修理
- ・Recycle リサイクル：再資源化

この他に、
・タクシー、代行業への支援事業
・全市民に商品券配布
・ダブリ岬周辺の整備事業
について質問した。

も、過疎対策の交付金等もある。交付金も用途によって、さまざまなメニューがあるので、どのような目的で整備していくのかも踏まえ、一緒に検討していきたい。

「ごみ出し」の検討を

問 市民の声をしっかりと聞き、持続可能なごみの分別と搬出の在り方を検討すべきではないか。

持続可能な社会に

市長 趣旨を理解し、協力していただくために、各自治会で説明会などを行ってきた。SDGsの持続可能な社会につながっていくと思っている。

近隣自治体に委託すべきでは

問 以前、「今のところ、焼却炉を造る考えはない」との答弁があった。近隣自治体に委託し、焼却しているものは焼却し、それ以外は分別するという、ごみ処理の在り方に変えていけば、高齢者にも優しい、市民目線のごみ処理事業になるのでは。

焼却は考えていない

市長 ごみ出し困難者の対応は行っている。高齢者など、ごみ分別ができなくなってきた方への対応もしっかりと行っている。本市では、焼却に頼ったごみ処理に取り組んでいくということはない。

埋立処理場の在り方は重要な課題では

問 SDGsに取り組んでいる自治体でも焼却炉はある。近隣自治体で、マスクやティッシュなど、焼却できるものは焼却することで、埋立処理場の延命措置につながると思う。埋立処理場の在り方は重要な課題ではないか。

志布志市だけではない

市民環境課長 ごみ処理については、曾於南部厚生事務組合で行っている。大崎町と一緒に考えているので、本市だけの考えというわけにもいかない部分もある。

大崎町との協議を

問 大崎町としっかりと協議を行って、市民が



八代 議員



▶ 動画視聴

農業支援策は

▶ 市独自の事業でも支援

八代誠議員 本市農家は、新型コロナウイルス感染症の拡大やサツマイモ基腐病により、多大な影響を受けている。農業分野における支援策はどのようなものがあつたか。

市長 国の支援事業では、「高収益作物次期作交付金」、「経営継続補助金」、「持続化給付金」などがある。

本市では、「原料用さつまいも次期作対策事業」、「農業経営収入保険加入推進事業」、「茶生産継続応援事業」、「肥育経営緊急支援対策事業」、「繁殖経営継続応援事業」を支援した。

原料用さつまいも次期作対策事業の成果は

問 「原料用さつまいも次期作対策事業」の成果を、どのように評価しているか。

一定の成果はあつた

市長 この事業は、国の「高収益作物次期作交付金」の対象とならなかつた。

た原料用さつまいも生産農家を対象に支援した。生産農家にとっては一定の事業成果はあつたと考えている。

農業経営収入保険加入推進事業補助金の概要は

問 「農業経営収入保険加入推進事業補助金」の概要は。

保険加入推進のための補助金を交付するもの

市長 本事業は令和2年度から実施している。概要としては、台風・豪雨災害、病虫害被害など農家の経営努力では避けられないさまざまなリスクに対応するため、国が「農業収入保険」を創設した。新型コロナウイルス感染症拡大で危機感が高まっている農業者の状況を鑑み、保険の加入を推進するもので、補助金を交付する。加入要件として、青色申告の実施が必要である。

サツマイモ基腐病も対象となるのか

問 本市内の農家のうち青色申告の農家の割合は。また、この保険に加入していればサツマイモ基腐病による被害での減収も対象となるのか。

対象となる

市長 市内農家のうち、青色申告を実施している農家の割合は、2020年農林業センサスによると、48.1%となっている。またこの保険は、農業収入減少に応じ保険金が支払われるもので、サツマイモ基腐病による被害での減収についても対象となる。

茶生産継続応援事業補助金の概要は

問 茶生産継続応援事業補助金の概要は。

0.1ha当たり7000円の交付

市長 令和2年度に実施した事業である。茶園の中切り・更新等を実施した生産者に対し、0.1ha当たり7000円を交付した事業であり、実施は1077生産者であつた。

更新作業実施ほ場の割合は

問 更新作業が実施された茶園は、本市内の茶園総面積に対してどの程度か。また、更新作業とは。

全体の34%

市長 市内の茶作付面積の34%となる。また、更新作業とは、お茶を蘇らせる目的で行われるもので、作業時期は、二番茶収穫後の作業をいう。

農家経営継続支援策を検討する考えは

問 不安定な世界情勢の中、原油価格の高騰が懸念される。市内農家が被る影響は多大であると考えるが、農家の経営継続が困難となりそうな場合、市長として躊躇（ちゅうちよ）なく支援策を講ずる考えはあるか。

市独自の支援策を講じる

市長 現在、国が示している支援策については、対象農家に情報提供等を実施していく。今後、国や県が支援策を示した場合、速やかに情報提供し、対象農家への申請支援等を実施していく。その上で市民の声を聞きながら、支援が必要だと感じる場合には、市独自の支援策を講じる。



浸食された押切海岸

この他に、
・押切海岸浸食とその対策
について質問した。



市ヶ谷 議員



動画
視聴

本庁舎の在り方の方向性は

▼まずは行政組織の再編を

旧に関して行政の支援が必要だと思いが、市長の考えは。

補助制度創設に取り組む

市長 人口減少や高齢化により、共同墓地の維持管理は厳しい状況ではないかと認識している。

遺族にとつてお墓参りは生活そのものであり、今後も安心して利用できるよう、補助制度の創設に取り組んでいく。

共同墓地への行政支援を

問 各自治会や地域団体が管理している共同墓地について、地域住民が安心して利用・活用できるよう、その整備や災害復



SDGs達成に取り組む志布志市

SDGs推進計画に 基づいて展開

市長 昨年8月に定めた志布志市SDGs推進方針に基づき、今年度策定の第2次志布志市総合振興計画後期基本計画、観光振興計画等にSDGsの視点を盛り込み、達成に向けた事業展開の方向性を示している。
今後志布志市SDGs推進方針に基づき、施策等を展開していく。



共同墓地に管理支援

給食費無償化の見直しは

問 給食費無償化に向けた今後の見直しは。

状況を慎重に判断する

市長 現在の半額助成の効果や支援の在り方への意見等を踏まえつつ、また新型コロナウイルス感染症状況等も勘案しながら、慎重に判断する必要があると考えている。



給食費は半額助成が実施中

関係人口増加に 向けたビジョンは

問 「地域と関わる人や企業を増やす」と所信表明で述べている。市長が思い描くビジョンとは。

志布志麓地区を 中心に展開

市長 志布志麓地区を中心とした人の流れを生み出す新たなプロジェクトにより、テレワーク等の新たな働き方へのニーズに応えつつ、地域のニーズにも応えらるような展開を思い描いている。

SDGsの取り組みの 現状と今後の展開は

問 「SDGsの達成に向けて取り組み」と所信表明で述べている。本市の現状と今後の展開は。

市ヶ谷孝義議員 「庁舎等の在り方検討委員会からの提言を踏まえた上で、さらなる本庁舎機能の充実に取り組む」と市長は所信表明で述べている。具体的な方向性は。

市長 私の考える本庁舎機能の充実とは、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズ等に柔軟に対応できる行政組織の再編である。グループ制の導入やデジタル化による行政機能の効率化など、全庁的な組織体制の見直しが優先課題だと考えている。在り方検討委員会からの提言を踏まえた上で、まずは行政組織の再編に取り組んでいきたい。
長期的な視点では、大規模改修や新庁舎建設を見据えた基金設置を検討していく必要があると考えている。



福重 議員



▶ 動画視聴

敬老祝い金 全員支給へ

▶ 令和5年度から実施したい

福重彰史議員 敬老祝い金の一律支給への見直しを表明された。これまで一律支給を要請してきた経緯があるので、率直に評価をしたい。この判断に至った心情とあわせ、実施時期と対象年齢、支給方法はどのように考えているか。

市長 これまでさまざまなり取りをさせていた。本市の進展に寄与されてきた方々に対し、敬意を表すとともに、長寿をお祝いする気持ちを伝えるには、節目より全員一律支給の方が喜ばれると考えた。

実施は令和5年度から、支給対象者の年齢や支給額については、今後協議・検討を進めていきたい。支給方法については現金支給で考えている。



全ての高齢者に敬意を表して

県道拡幅改良の計画は

問 県道柿ノ木・志布志線 弓場ヶ尾地区の拡幅改良工事は全く姿が見えない。計画はどのようになっているのか。

強く要望しよう

市長 未だ事業採択にならず、離合に支障を来たしている。引き続き県へ強く要望していきたい。

今後の取り組みは

問 11年もたつて1ミリも動いていない。非常に危険な状況にある。このままであると、ますます地域間格差も広がってくると思われるが、今後の事業計画・事業実施に向け、どのように取り組む考えか。

バイパス路線の検討指示

市長 県の事業計画も含め、改良が見込めない状況であれば、市道としてバイパス路線の検討をするよう指示をしたところ



交通量が多く危険な県道柿ノ木・志布志線

基腐病の被害状況は

である。

問 基幹作物であるさつまいもが基腐病のまん延により大変深刻な問題となっている。今後の市の対応、対策次第では畑作に重大な影響が考えられる。これまでの被害状況は。

深刻な状況である

市長 令和3年度カンシヨ病害虫対策事業の申請状況から、令和2年産と比較し収量が3割以上減となったほ場面積は、470・66haで、令和3

年産作付面積の約47%となっており、大変深刻な状況である。

市の対策や支援策は

問 厳しい生産環境にあるさつまいもを、しっかりと守ることができないようでは、本市の農業振興は難しいのではないかと思う。国・県の防除対策や支援等が示されているが、市としての対策や支援策をどのように考えているか。

国・県の支援策を活用していく

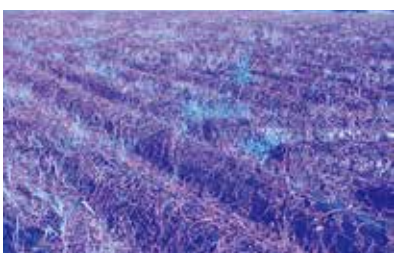
市長 独自の支援策として、産地の維持及び経営継続のため、さつまいも経営継続緊急支援事業を実施し、生産者への支援を行った。今後も国・県の支援策を活用しながら、しっかりと取り組んでいきたい。

市の姿勢を明確に

問 支援や対策に対する市の姿勢を、もっと明確に示すことが農家の安心や経営の継続意欲につながっていくのではないか。

十分内部で検討する

市長 関係団体や国・県の意向も聞きながら、支援策を十分内部で協議・検討していきたい。



深刻な基腐病

特別支援学校の誘致を

▼推進会議を立ち上げる



鶴迫 議員



動画
視聴

鶴迫京子議員 市長の8つの政策ビジョンの4番目、安心して子育てのできるまちづくりについて「特別支援学校の誘致について取り組む」とあるが、所信表明に至った背景と意義、また、これまでの経緯は。

「志布志市へ特別支援学校設置について」の陳情書が提出されたことなど受けて、市としても取り組んでいくべきと考え、所信表明に盛り込ませてもらった。

知事と語る会等

さまざまな場で

「志布志市へ特別支援学校設置について」の陳情書が提出されたことなど受けて、市としても取り組んでいくべきと考え、所信表明に盛り込ませてもらった。

関係機関との連携は

市長 県との連携では、昨年12月に本市で開催された県知事と語る会や、さまざまな場を通して本市の実情を説明し、特別支援学校設置を要望している。

問 「牧之原養護学校へ通学する児童・生徒の肉体的・精神的な負担や緊急時の対応を含めた保護者の不安などの要因を解消するため、関係機関と連

携する」とあるが、どのように進めていくのか。

市長 「つくる会」の方々が作成した広報誌を、各学校に配布し紹介する。掲示場所等の相談に対して、志布志ライオンズクラブ・志布志みなとロータリークラブ・志布志ロータリークラブの方々の会談の場を設定し、情報提供していく。

問 保護者の方々から「志布志市に住む障がいのある子どもたちが、霧島市の牧之原養護学校まで通学していることを知らない方がいる、という現実を知り、改めてこの活動の意味と大切さを感じた。いろいろな形で周知活動に力を入れていきたい。」という声を聴いた。広報の在り方をどのように考えるか。

市長 「つくる会」の方々が作成した広報誌を、各学校に配布し紹介する。掲示場所等の相談に対して、志布志ライオンズクラブ・志布志みなとロータリークラブ・志布志ロータリークラブの方々の会談の場を設定し、情報提供していく。

今後の見通しは

問 特別支援学校の誘致の推進にあたり、問題点をどのように考えているか。今後の見通しは。

市長 「つくる会」の方々を中心にした市民の声を、確実に県に届け、市民運動を支援しながら、庁内に誘致に向けた推進会議を立ち上げる。県の動向を注視し、近隣市町、関係機関との連携を図った取り組みを、推進していきたい。

アドバイザーに鹿大教授

教育長 特別支援学校の設置は県が行うので、県の整備の在り方や情報等を注視していく。

包括連携協定を締結している鹿児島大学の教授をアドバイザーに迎え、専門的な知見から誘致の進め方について助言をもらうとともに、市長部局と連携を密にし、誘致に向けた体制作りを推進していきたい。



往復約3時間を要するバス通学

問 「つくる会」の方々が作成した広報誌を、各学校に配布し紹介する。掲示場所等の相談に対して、志布志ライオンズクラブ・志布志みなとロータリークラブ・志布志ロータリークラブの方々の会談の場を設定し、情報提供していく。

市長 「つくる会」の方々を中心にした市民の声を、確実に県に届け、市民運動を支援しながら、庁内に誘致に向けた推進会議を立ち上げる。県の動向を注視し、近隣市町、関係機関との連携を図った取り組みを、推進していきたい。



小園 議員



▶ 動画視聴

小・中学校の在り方は

▶ 保護者や地域と検討

小園義行議員 市立小、中学校21校で国が示す適正規模校はなく、過小規模校が増加することが見込まれる。保護者や地域とともに小、中学校の在り方を検討していくと述べている。その本意は何か。

市長 学校は、児童、生徒が集団生活の中で多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要であると思っている。保護者や地域とともに学校の在り方を検討していきたい。

統廃合ではないか

問 学校を統廃合することで総合教育会議が開かれて所信表明に至ったのではないと理解してよいか。

統廃合ではない

市長 そのとおりである。

避難困難者対策は

問 「誰もが安心して暮らせるまちを目指す」と防災対策を述べている。地震、津波対策として、避難困難者対策にどのような取り組みをしているか。

防災意識の啓発が必要

市長 新たな津波避難場所に関する調査を継続している。通山、押切西地区にある避難困難区域の解消を図るため、令和4年度予算で津波避難施設の整備に関して、補助事業等の採択に向け協議を行っている。施設の整備



津波避難訓練の様子

については調査研究を進めるとともに、住民の防災意識の普及啓発を図る必要があると考えている。

想定域の住民数は

問 南海トラフでは7mの津波が想定されている。当局が考えている避難地域に、どれくらいの住民が住んでいるのか。

約5000人

市長 県が示している津波浸水想定区域内に、約5000人の方が居住あるいは勤務されている。東区、志布志区、夏井陣岳区、香月校区、安楽校区で約3000人、通山区で約800人、志布志港周辺で約1200人である。

努力すべきでは

問 志布志区の前川沿いなど、それぞれ調査して、外階段がない建物に階段を付ける、そうした整備に国等の補助金があれば積極的に活用して、安心して生活ができるように

努力すべきと考えるがどうか。

調査研究し取り組む

市長 津波避難ビル等について屋外の避難階段、屋上のフェンスや自動解除装置などの設置等、施設改修に係る補助事業がある。地方自治体だけでなく民間施設への支援も可能である。事業の内容等を調査、研究し取り組みをしていきたい。



前川沿いの地域

受け止める努力を

問 要望書等が提出された地域には当局が出向いて、地域の方々と意見交換をし、行政がしっかりと受け止める努力をすべきと思うが、どうか。

対応する

市長 互いの意思疎通が大事だと思うので地域に出向き対応していきたい。

敬老祝い金 節目支給見直しか

問 敬老祝い金についてすべての高齢者を敬い、長寿を祝うため支給方法を一律支給とする、と述べている。この問題も十数年間、予算の範囲内で一律支給をするように取り上げてきた。節目支給を見直すと考えてよいか。

令和5年度から

市長 一定以上の年齢の方々に全員に支給する方向で考えている。令和5年度から実施したいと考えている。

この他に、
・介護保険制度の見直し
・水田活用直接支払い交付金
について質問した。

はげやま しんじ
栞山 晋司 議員

志布志町出身、志布志小・中学校卒業3校三度の高校中退を経て、大検合格の後、さまざまな業種の仕事を経験し医療専門学校 理学療法士養成学科を卒業。志布志町内で整体院経営、プロアスリート、講師業、製造業としての事業も行う。



ながた あすさ
永田 梓 議員

松山町泰野出身。中学生の男の子双子を育児中。自然と動物と地元が大好き！好きな言葉は「有言実行」！まだまだ勉強中ですが、たくさんの方に志布志の良さが伝わるように、そして志布志をもっと素敵な街にできるように頑張ります！



新人議員
よろしくお願ひいたします

くまもと かほこ
隈元 香穂子 議員

市民の皆様の一歩身近な存在として、よりよい暮らしを目指し女性議員ならではの「やらなければならないこと」「やりたかったこと」に使命感を持って取り組み、行き届いた市政づくりのお手伝いをしてまいります。前進あるのみ！頑張ります！



いなつき ようへい
稲付 洋平 議員

職歴は建設業、養殖業（ぶり）、漁業、クレーン運転士、市役所（建設課・水道事業・耕地林務水産課）。親子3人で硬式空手日本代表権を獲得、SASUKE出場など、さまざまな経験を生かし、元気で活力あるまちづくりを目指します。



傍聴に行こうよ

本会議は、志布志庁舎5階議場にて、午前10時から始まります。傍聴手続きは、「傍聴人受付簿」に住所と氏名を記入していただくだけです。お気軽に傍聴にお越しください。

6月定例会の開催予定

令和4年6月定例会は、6月3日から29日までの期間で開催予定です。
◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



▲動画視聴

月	火	水	木	金
5/30	31	6/ 1	2	3 本会議
6	7	8	9	10
13 一般質問	14 一般質問	15 一般質問	16 一般質問	17 委員会
20 委員会	21 委員会	22 委員会	23	24
27	28	29 本会議	30	7/1

発行責任者

志布志市議会議長

平野 栄作



委員長 市ヶ谷 孝
副委員長 稲付 洋平
委員 永田 梓
鶴迫 京子
隈元 香穂子
栞山 晋司

広報等調査特別委員会

